

PerfectWatch® for Asset-LifeCycle® で「継続可能な SAM」を実現

全国的にソフトウェアライセンスに関する違反などの問題が注目された2009年から、沖縄県では、庁内のソフトウェアライセンス管理を徹底させるソフトウェア資産管理 (SAM) に取り組んでいる。従来から行っていたIT資産管理を効率化するとともに、ソフトウェア資産管理評価認定協会 (SAMAC) の定める基準に沿った運用を目指し、2011年に公募を行った沖縄県が選んだのは、「Perfect Watch for Asset Lifecycle」を擁するCSK Winテクノロジーと、沖縄で長年の実績を誇る株式会社オーシーシーの協力体制による提案だった。

SAMに関するナレッジと経験を重視した公募を実施

地方自治体におけるソフトウェアライセンス違反などが注目された2009年。沖縄県では、情報政策課のボトムアップにより、ソフトウェア資産管理 (以下、SAM: Software Asset Management) を徹底させるための取り組みが始まった。

SAMは、県庁内にあるすべてのIT資産を明確に把握し、ライセンス違反や無許可のソフトウェアなどが利用されないように管理する手法である。同時に、庁内のIT資産に関する「遊休・余剰」などの無駄を防ぎ、予算の最適化を図る上でも効果的なソリューションでもある。沖縄県 企画部 情報政策課 行政ネットワーク整備班 主事 宜保 諒氏は、同県がSAMに取り組んだ経緯について次のように振り返る。

「2009年にソフトウェアベンダーの協力の下、庁内のソフトウェアの資産調査を行ったことが、プロジェクト開始のきっかけになっています。沖縄県庁では毎年1回IT資産の調査確認を行っていたのですが、2009年の調査を行った時に、それまでの体制では管理が不十分であったことが分かったのです」。

沖縄県では従来、Excelベースの台帳を作成して、各部署へ手入力を依頼することでIT資産管理が行われていたため、毎年の作業量が膨大になってしまう上に、ミスなく、効率的に台帳を更新管理することが難しくなっていたのである。

「結果、購入の証左として必要となる製品のパッケージやライセンス証書が失われてしまっているといった課題が見つかりました。PCなどのハードウェアに関しては問題なかった



沖縄県庁

のですが、インストールされているソフトウェアの管理までは手が回りきっていなかったのです。万一、ライセンス違反が庁内にあれば、賠償金の支払いなど、大きな損失につながります。そこで、将来にわたって、継続的にSAMを徹底していく仕組みが必要となりました。SAMのシステムを構築するに際し、沖縄県ではコストよりも「ソフトウェア資産管理評価認定協会 (以下、SAMAC) の定める管理基準」を重視した公募を2011年5月に実施。

必要条件を満たすものとして7月に選定されたのが、東京・新宿に本社を構えるCSK Winテクノロジーと、沖縄で長くITに携わってきた株式会社オーシーシー (以下、オーシーシー) の2社の協業による提案だった。

沖縄との遠距離を結ぶ強力なパートナーシップ

PerfectWatch for Asset-LifeCycleは、「台帳管理機能」や「ワークフロー申請機能」、「インベントリ収集機能」そして「棚卸機能」などを備えた、SAMのためのソリューションパッケージだ。

導入先となる企業、団体、組織の実情に合わせてインターフェイスやワークフローを整理



沖縄県

沖縄県は、日本で唯一亜熱帯地域に属し、一年中温暖な気候に恵まれている。色鮮やかな熱帯魚が群れをなすサンゴ礁の海や、本島北部や西表島の森林は、さまざまな命を育てている。さらに、世界遺産に登録された「琉球王国のグスク及び関連遺産群」という、琉球独自の歴史や文化を伝える貴重な史跡や、今に伝わる琉球の文化が愛され、多くの観光客を集めている。

- 所在地 / 沖縄県那覇市泉崎1-2-2
- 人口 / 1,412,893人
(2010年国勢調査確報値に基づく推計人口)
- 職員数 / 3,957人 (2013年 4月1日現在)
- URL / <http://www.pref.okinawa.jp/>



沖縄県
企画部 情報政策課
行政ネットワーク整備班 主事
宜保 諒 氏



沖縄県
企画部 情報政策課
行政ネットワーク整備班 班長
奥野 英明 氏



沖縄県
企画部 情報政策課
行政ネットワーク整備班 主任
玉城 辰也 氏

CASE STUDY | 沖縄県 様



株式会社オーシーシー
公共営業本部
新垣 豊氏

して活用することができる。
また、Microsoft System Center Configuration ManagerやMicrosoft SharePoint Serverとの連携機能を標準で備えており、詳細なインベントリ収集やポータルを通じた情報開示がスムーズに行えるように設計されている。
そのため、既存のSystem Center環境ともスムーズに連携。「特別な苦劳は一切なかった」とオーシーシー 公共営業本部 新垣 豊氏は話す。

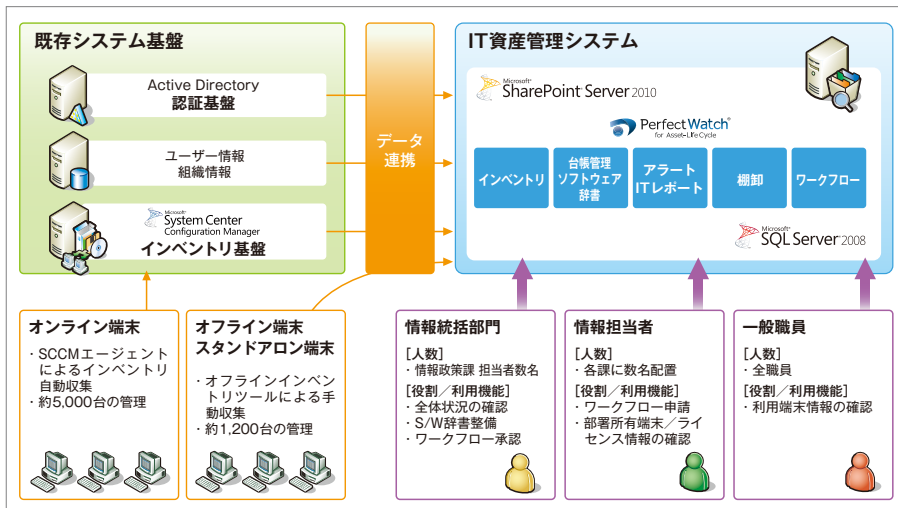
「CSK Winテクノロジーさんとの協業に関して、当社にはまったく負担はありませんでした。非常に綺麗に分業できています。システムの運用に際しては、私たちはパッチ適用など担当しています。SAMに関する一切はCSK Winテクノロジーさんにお任せした上で、沖縄県庁の皆様との日常的なコミュニケーションは当社で分担させていただいています。これだけ綺麗なパートナーシップと分業体制が築けたのは、私たちにとっても大きなメリットでした」。

この協業体制を沖縄県でも高く評価。宜保氏、沖縄県 企画部 情報政策課 行政ネットワーク整備班 班長 奥野 英明 氏は「非常に心強い」と声を揃える。

「SAMに関する知識や経験を持ったパートナーと、システム障害などが発生した際にもすぐに駆けつけてくれる地元のパートナー



株式会社 CSK Winテクノロジー
第一開発部 第二開発課
SAM/C公認
SAMコンサルタント (CSK)
大恵 傑氏



が密接に連携してくれているお陰で、私たちとしても理想的な体制が出来上がっています。心強いです」(奥野氏)。

人事異動対応による
台帳の更新も大幅に効率化

こうしてSAMの環境が整えられた沖縄県では、2012年2月から2013年2月までの1年をかけて調査報告を完了。万全な台帳が作成され、今後の「継続可能なSAM」の基礎が固められた。

沖縄県 企画部 情報政策課 行政ネットワーク整備班 主任 玉城 辰也氏は、次のように説明する。

「一番のメリットとして実感しているのが、台帳の自動更新です。たとえば、従来は各部署から情報政策課にPCが返却される際など、紙で申請されていました。それを、人の目でチェックしてExcelベースの台帳に反映させていたのです。しかし、今はPerfectWatch for Asset-LifeCycleによって申請ワークフローが電子化され、申請受理された内容が間違いなく、台帳に即時反映されます。しかも、ワークフローが整ったことで、入力ミスもその場で指摘され、修正できるようになりましたので、データの信頼性も向上しています。素晴らしいです」。

さらに、SAMを徹底したことによって、庁内にライセンスの余剰なども判明したと宜保氏は話します。

「各部署でボリュームライセンスの契約も行ってきたのですが、人事異動の影響で、過去の契約内容がわからなくなってしまったり、隣の部署で余っている資産があっても分からないために、一部重複する形で新規調達を行ってしまうなど、コスト的な無駄があったことも分かりました。それは今後、私たち情報政策課から各部署へ情報をプッシュしていくことで、庁内のソフトウェアライセンスも最適化されていくと思います」。

最後に、宜保氏は次のように締めくくります。「今回、SAMの体制構築に際して、各部署へお願いした資産調査など、県庁全体で多大な作業負担が発生しましたが、しかし、SAMIはITシステムを活用する組織にとって、避けては通れない課題です。今後、長期にわたって、より少ない労力でコンプライアンスを徹底し、ライセンスの無駄を省くことができる体制を構築できたことは、本当に良かったと思っています」。

